

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 土幌町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,293	3,101	151	4,545

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,848	6,690	158	140	402	8,900	
一般会計等	6,848	6,690	158	140		8,900	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	1,093	1,065	27	27	114			
介護保険事業特別会計	481	477	4	4	71			
農業共済事業特別会計	1,110	917	194	194	72			
老人保健事業特別会計	856	845	11	11	67			
介護サービス事業特別会計	448	441	7	7	19			
国民健康保険病院事業会計	847	886	△ 39	368	462	1,521	1,348	法適用
簡易水道事業特別会計	344	312	31	16	119	304	125	法非適用
公共下水道事業特別会計	239	230	9	9	248	532	381	法非適用
公営企業会計等 計				636		2,357	1,854	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
十勝環境複合事務組合(一般会計)	3,759	3,631	129	129	18	2,845	2	
十勝圏複合事務組合	357	329	28	28	-	-	-	
北十勝消防事務組合	1,269	1,268	1	1	-	960	-	
北十勝2町環境衛生処理組合	206	202	3	3	-	487	258	
一部事務組合等 計				161		4,292	260	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債権保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補填に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)土幌町物産振興公社	0	11	7	0	0	0	0	0	
(株)ペリオール	3	10	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			12	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	604	555	△ 49
減債基金(b)	1,831	1,635	△ 196
その他充当可能基金(c)	3,197	3,105	△ 92
充当可能基金 計(d)	5,632	5,295	△ 337

(単位:百万円)

その他基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	1,464	1,477	13
合併特例債により形成された基金の 該当する市町村のみ記載 その他(～)いずれにも当てはまらない基金(f)			
合計(d+e+f+g)	7,096	6,772	△ 324

- (注) 1. 「充当可能基金」とは「将来負担比率」の算定において、一般会計等が今後負担すべき地方債の償還などへ充てることができる基金の額をいう。  
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.11	3.07		△ 15.00	△ 20.00	国民健康保険病院事業会計		72.1	
連結実質赤字比率		17.08		△ 20.00	△ 40.00	簡易水道事業特別会計		10.0	
実質公債費比率	12.9	13.7		25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		14.5	
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	0.26	0.26							
経常収支比率	90.7	92.4							

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。